

## はじめに

本報告書は、山形県より公表された平成 21 年度市町村民経済計算の結果をもとに、鶴岡市の結果についてとりまとめたものです。

市民経済計算は、市民の経済活動によって一年間に生み出された価値を生産・分配の各面から把握し、経済の成長や産業構造、所得水準など本市経済の実態を包括的に明らかにした総合指標の一つです。地域経済の分析や各種施策の企画・立案の基礎資料として、ご活用いただければ幸いと存じます。

## 利用上の注意

- 1 本報告書の計数は「平成 21 年度県民経済計算」及び「平成 21 年度市町村民経済計算」（山形県企画振興部統計企画課）に基づいてとりまとめたものです。

推計方法の見直しに伴い、平成 7 年度報告書から推計方法を県の計数の按分方式としています。なお県の計数は、1993 年国民経済計算体系(93SNA: System of National Accounts 1993) に基づき内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に準拠して、平成 12 年基準で算出したものです。

- 2 過去の計数については、推計方法の変更及び新たに入手した基礎資料に基づき溯って改訂を行っています。また、平成 7 年度以前の推計値(平成 2～7 年度は 93SNA・平成 7 年基準で推計)とは接続しませんので、利用にあたってはご注意ください。

- 4 統計表中の実数、構成比は四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

- 5 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」 …… 該当数値がない場合

「0.0」 …… 単位未満

- 6 本報告書についての質問、照会等については下記までお願い致します。

鶴岡市企画部企画調整課(統計調査担当)

〒997-8601 鶴岡市馬場町 9 番 25 号 TEL(0235)25-2111 内線 525

# も く じ

## はじめに・利用上の注意

I	平成 21 年度市民所得推計結果の概要	1
II	関連指標	
1	所得総額等	7
2	1 人当たりの所得	7
3	参考値	7
III	統計表	
1	産業別市内総生産	8
2	市民所得	11
IV	参考表	
1	山形県内市町村別 市町村内総生産	14
2	山形県内市町村別 市町村民所得	15
3	山形県内市町村別 一人当たりの市町村民所得	16
V	市町村民経済計算の概念と推計方法	
1	市町村民経済計算の概念	17
2	市町村民経済計算の推計方法	23
3	SNA と日本標準産業分類の対応表	25

## I 平成 21 年度市民所得推計結果の概要

### 1 概況

リーマンショック(平成20年9月)以降、急速に悪化していた日本経済は、平成21年春頃から持ち直し局面となった。しかし、この動きは海外需要と経済対策にけん引された面が大きく、自律的な回復までには至らなかった。

個人消費は、エコカー減税・補助金や家電関連のエコポイント制度などの政策効果もあり、持ち直しの動きが続いた。住宅建設は、持家、貸家等が大幅に減少したことから、前年度を大きく下回った。公共投資は、近年抑制基調にあったが、経済対策により増加した。鉱工業生産は、自動車や半導体がけん引し、持ち直しの動きが続いた。企業倒産は、緊急保証制度の利用浸透などもあり、件数、負債総額とも、前年度を下回った。雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、厳しい状況にあった。

このような状況のもと、平成21年度の国内総生産は、名目で474兆円(実質では527兆円)、名目経済成長率(名目国内総生産の対前年度増加率)は、3.7%減(20年度4.6%減)と、2年連続のマイナス成長となった。実質経済成長率も、2.4%減(同4.1%減)と、2年連続のマイナス成長となった。

平成21年度の県経済は、全国と同様、春頃から生産を中心に持ち直し局面となったものの、依然、厳しい状況にあった。

個人消費は、エコカー減税・補助金により新車登録届出台数が増加したものの、大型小売店販売額は減少するなど、低調に推移した。住宅建設は、全国と同様に、持家や貸家が大幅に減少したことから、前年度を大きく下回った。公共投資は、経済対策により大幅に増加した。リーマンショック以降、大幅に減少していた鉱工業生産は、21年春頃から、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業を中心に持ち直しの動きが続いた。企業倒産は、件数、負債総額とも、前年度を下回った。雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が1年を通して0.5倍を下回るなど、厳しい状況にあった。

このような状況のもと、平成21年度の県内総生産は、名目で3兆6,910億円(実質では4兆4,782億円)、名目経済成長率(名目県内総生産の対前年度増加率)は5.4%減(20年度7.4%減)と、2年連続のマイナス成長となった。また、実質経済成長率も3.9%減(同6.0%減)と、2年連続のマイナス成長となった。

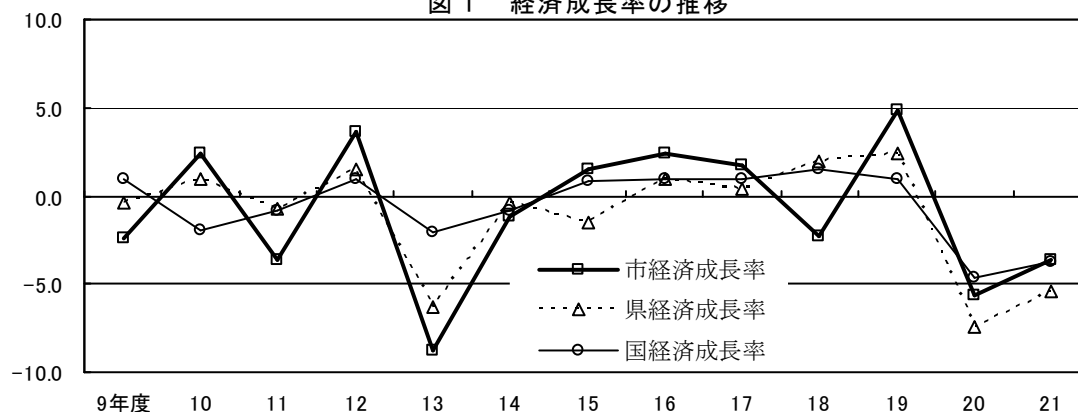
こうした経済情勢のもとで、鶴岡市においても、前年に引き続き、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業を中心とした主力産業の製造業が、急激な落ち込みを示したことから総生産額や企業所得を引き下げ、低迷している他の産業とともに、減少幅を拡大する形となった。この結果、市内総生産は前年度比3.6%減の4,349億4,000万円、市民所得は前年度比4.2%減の2,952億5,700万円と、マイナス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率(%)		
		19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,776	4,510	4,349	4.9	-5.6	-3.6
	市民所得	3,409	3,081	2,953	3.6	-9.6	-4.2
山形県	名目県内総生産	42,114	39,002	36,910	2.4	-7.4	-5.4
	実質県内総生産	49,574	46,603	44,782	4.2	-6.0	-3.9
	県民所得	30,612	27,602	26,201	3.4	-9.8	-5.1
国	名目国内総生産	5,158,043	4,920,670	4,740,402	1.0	-4.6	-3.7
	実質国内総生産	5,625,350	5,394,840	5,267,353	1.8	-4.1	-2.4
	国民所得	3,787,290	3,518,834	3,392,234	0.9	-7.1	-3.6

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。

図1 経済成長率の推移



## 2 市内総生産

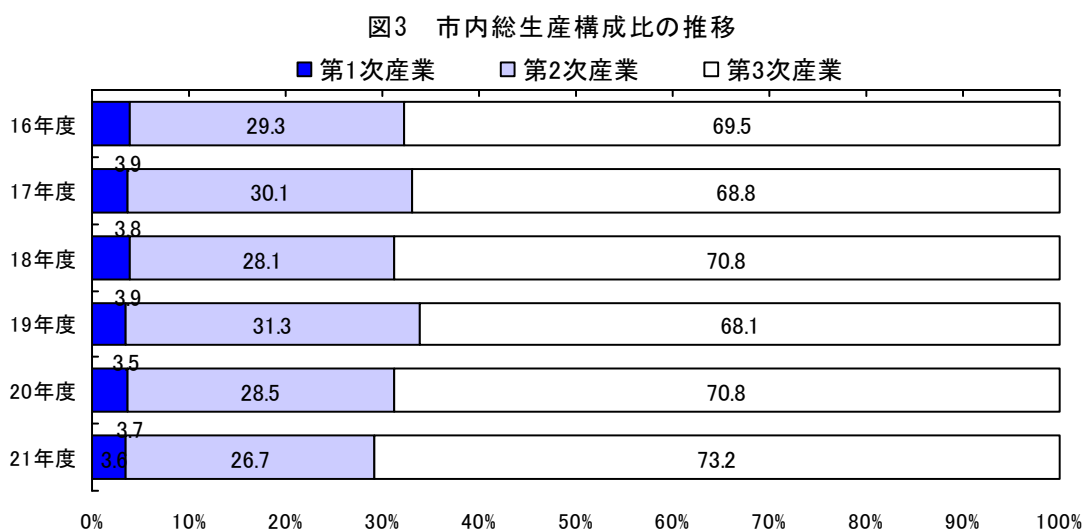
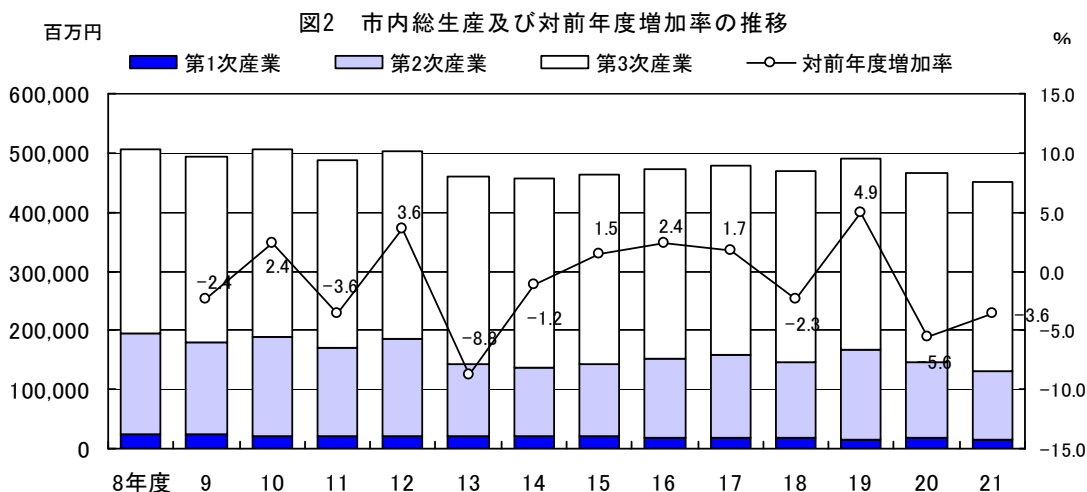
平成21年度の鶴岡市における市内総生産は、4,349億4,000万円で、前年度に比べて3.6%、額にして160億3,000万円の減少となり、平成20年度に続き2年連続の減少となっている。

### (1) 第1次産業

平成21年度の第1次産業の生産額は158億6,700万円で、20年度に比べ6.0%、1億210万円減少した。第1次産業の市内総生産に占める割合は3.6%で、前年度より0.1%の縮小となっている。

農業は、142億5,600万円で、前年度に比べて6.0%、9億1,400万円減少した。減少は2年ぶり、生産額は平成8年度の63.5%の水準にとどまっている。

このほか、林業は4億7,400万円で、前年度に比べ4.0%、2,000万円の減少となり、水産業は前年度に比べ7.1%、8,700万円減少して11億3,700万円となった。



## (2) 第2次産業

平成21年度の第2次産業の生産額は1,159億4,700万円で、前年度に比べて9.8%、額にして126億800万円の減少となった。

このうち、鉱業は6億4,500万円で、前年度に比べ2.5%、1,600万円の増加、建設業は257億6,900万円で、前年度に比べ17.3%、38億800万円増加した。

しかしながら、製造業は895億3,300万円で、前年度に比べて15.5%、164億3,200万円の減少となった。製造業の総生産に占める割合は20.6%で、全産業の中ではサービス産業に次ぐ高い割合を占めており、市内総生産の増減に対する寄与度は-3.6%となっている。

## (3) 第3次産業

平成21年度の第3次産業の生産額は3,185億7,300万円で、前年度に比べて0.2%、額にして7億5,200万円の減少となった。第3次産業は総生産の73.2%を占めている。

このうち生産額が増加した業種は金融・保険業で、前年度より26億7,200万円、率にして11.3%増加し、264億300万円となった。また不動産業が、633億4,100万円で、前年度に比べ2.2%、13億8,400万円の増加となったほか、電気・ガス・水道業も前年度減少か

ら3.8%、4億1,300万円の増加に転じ、113億900万円となった。

一方、運輸・通信業が、ほとんど増減なく185億2,500万円の生産額となった以外は、第3次産業の各業種は減少となっている。卸売・小売業が2.5%減の307億1,800万円、サービス業が2.7%減の998億7,900万円、政府サービス生産者が2.5%減の540億5,500万円、対家計民間非営利サービス生産者が2.2%の143億4,300万円となった。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
第 1 次 産 業	16,696	16,888	15,867	1.1	-6.0	3.5	3.7	3.6	0.0	-0.2
農 業	14,859	15,170	14,256	2.1	-6.0	3.1	3.4	3.3	0.1	-0.2
林 業	594	494	474	-16.8	-4.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
水 産 業	1,243	1,224	1,137	-1.5	-7.1	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0
第 2 次 産 業	149,558	128,555	115,947	-14.0	-9.8	31.3	28.5	26.7	-4.4	-2.8
鉱 業	614	629	645	2.4	2.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
製 造 業	124,119	105,965	89,533	-14.6	-15.5	26.0	23.5	20.6	-3.8	-3.6
建 設 業	24,825	21,961	25,769	-11.5	17.3	5.2	4.9	5.9	-0.6	0.8
第 3 次 産 業	325,043	319,325	318,573	-1.8	-0.2	68.1	70.8	73.2	-1.2	-0.2
電 気・ガ 斯・水 道 業	11,905	10,896	11,309	-8.5	3.8	2.5	2.4	2.6	-0.2	0.1
卸 ・ 小 売 業	32,024	31,490	30,718	-1.7	-2.5	6.7	7.0	7.1	-0.1	-0.2
金 融 ・ 保 険 業	25,324	23,731	26,403	-6.3	11.3	5.3	5.3	6.1	-0.3	0.6
不 動 産 業	60,925	61,957	63,341	1.7	2.2	12.8	13.7	14.6	0.2	0.3
運 輸 ・ 通 信 業	18,898	18,522	18,525	-2.0	0.0	4.0	4.1	4.3	-0.1	0.0
サ ー ビ ス 業	105,620	102,598	99,879	-2.9	-2.7	22.1	22.8	23.0	-0.6	-0.6
政府サービス生産者	55,946	55,462	54,055	-0.9	-2.5	11.7	12.3	12.4	-0.1	-0.3
対家計民間非営利サービス生産者	14,401	14,669	14,343	1.9	-2.2	3.0	3.3	3.3	0.1	-0.1
小 計	491,297	464,768	450,387	-5.4	-3.1	102.9	103.1	103.6	-5.6	-3.2
輸入品に課される税・関税	5,291	5,344	4,091	1.0	-23.4	1.1	1.2	0.9	0.0	-0.3
(控除)総資本形成に係る消費税	3,489	2,939	2,167	-15.8	-26.3	0.7	0.7	0.5	0.1	0.2
(控除)帰属利子	15,493	16,203	17,371	4.6	7.2	3.2	3.6	4.0	-0.1	-0.3
市 内 総 生 産	477,606	450,970	434,940	-5.6	-3.6	100.0	100.0	100.0	-5.6	-3.6

### 3 市民所得の分配

平成21年度の市民所得(要素費用表示)は2,952億5,700万円で、前年度に比べて4.2%、128億1,600万円の減少となり、平成20年度に続き2年連続の減少となっている。

#### (1)雇用者報酬

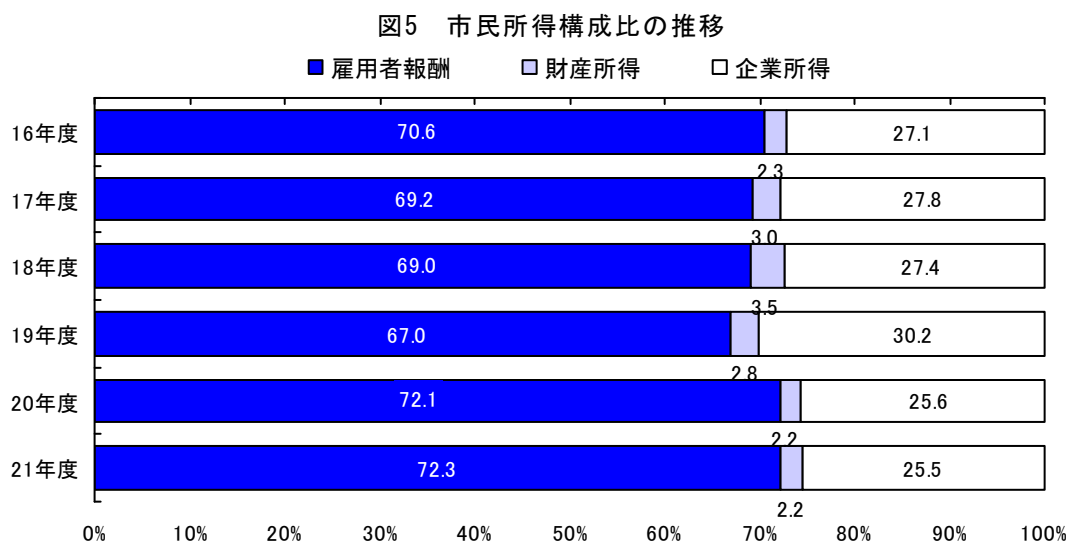
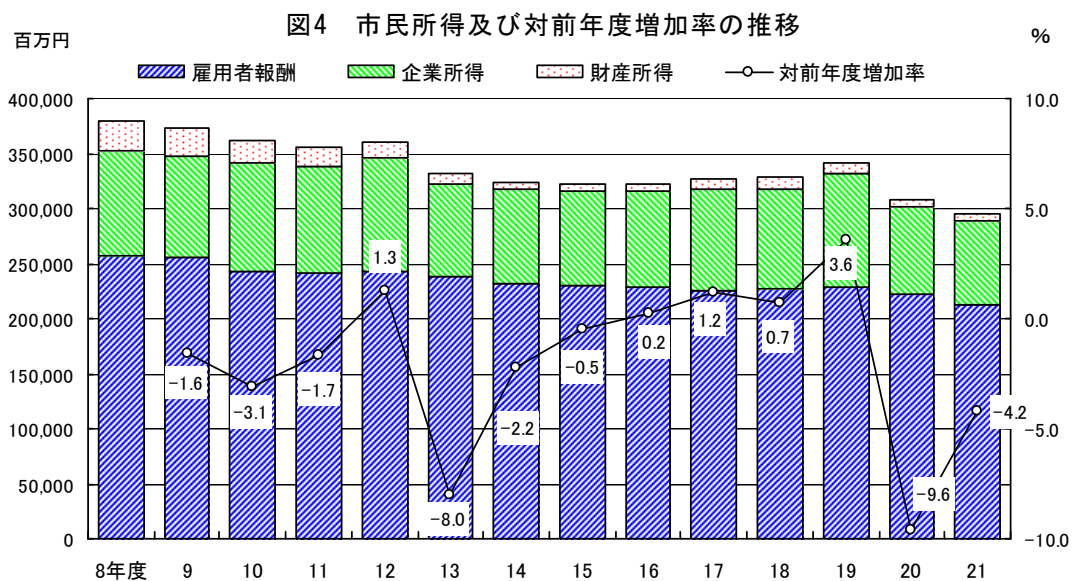
雇用者報酬は2,133億4,200万円で、前年度に比べて4.0%、89億1,400万円の減少となった。

内訳をみると、賃金・俸給は4.3%減少して1,802億1,400万円、雇主の社会負担も2.4%減少して331億2,800万円となっている。

#### (2) 財産所得

財産所得は65億9,400万円で、前年度に比べて3.9%、2億7,100万円の減少となった。

内訳をみると、一般政府が-93億1,300万円で、0.1%の減少となったほか、家計は153億6,800万円で1.4%の減少、対家計民間非営利団体は5億3,900万円で、7.4%の減少となった。



(3) 企業所得

企業所得は753億2,100万円で、前年度に比べて4.6%、36億3,100万円の減少となった。

内訳をみると、民間企業が754億8,500万円で、前年度に比べて4.3%、33億7,600万円の減少となり、公的企業が-1億6,400万円で、前年度に比べ280.2%の大幅減少となった。

(4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は214万1,000円で、前年度に比べて3.5%、7万7,000円の減少となった。

一人当たりの県民所得は222万3,000円、一人当たりの国民所得は266万円となっており、前年度に比べてそれぞれ4.3%、3.5%の減少となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より0.8ポイント縮小して96.3となり、対国格差は前年度と変わらず80.5ポイントとなっている。

図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移

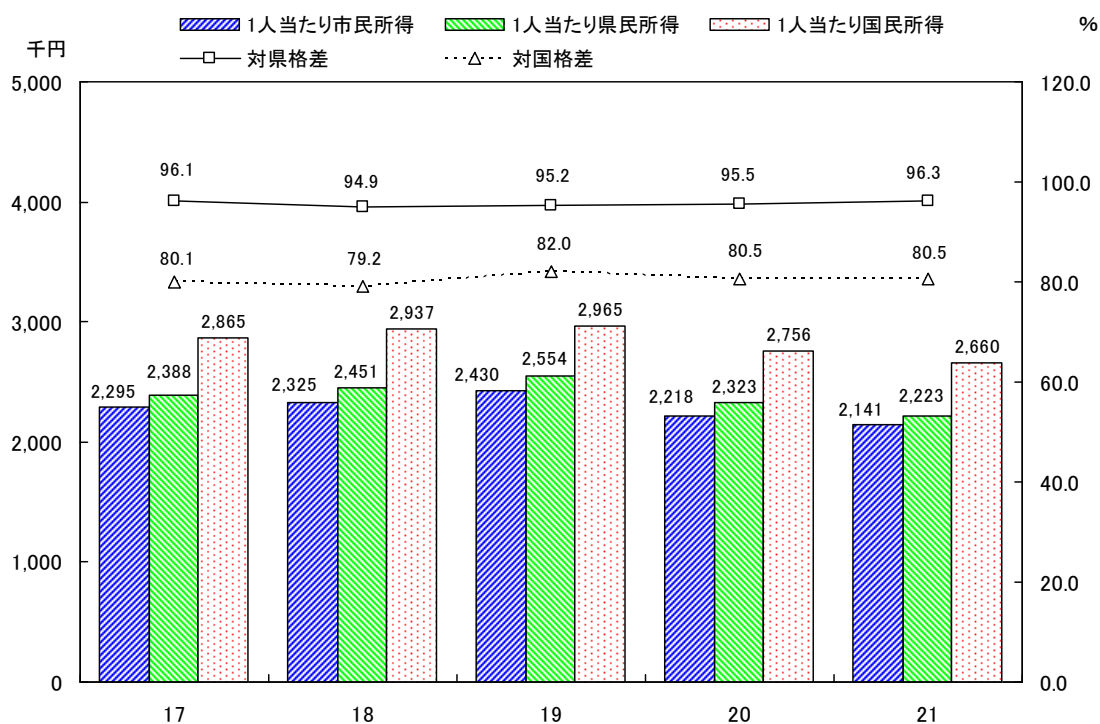


表3 市民所得

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)			寄与度 (%)	
	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	20年度	21年度
雇 用 者 報 酬	228,420	222,256	213,342	-2.7	-4.0	67.0	72.1	72.3	-1.8	-2.9
賃 金 ・ 俸 給	192,931	188,303	180,214	-2.4	-4.3	56.6	61.1	61.0	-1.4	-2.6
雇 主 の 社 会 負 担	35,489	33,953	33,128	-4.3	-2.4	10.4	11.0	11.2	-0.5	-0.3
財 産 所 得	9,662	6,865	6,594	-28.9	-3.9	2.8	2.2	2.2	-0.8	-0.1
一 般 政 府	-7,917	-9,303	-9,313	-17.5	-0.1	-2.3	-3.0	-3.2	-0.4	-0.0
家 計	16,967	15,586	15,368	-8.1	-1.4	5.0	5.1	5.2	-0.4	-0.1
対家計民間非営利団体	612	582	539	-4.9	-7.4	0.2	0.2	0.2	-0.0	-0.0
企 業 所 得	102,803	78,952	75,322	-23.2	-4.6	30.2	25.6	25.5	-7.0	-1.2
民 間 企 業	103,419	78,861	75,486	-23.7	-4.3	30.3	25.6	25.6	-7.2	-1.1
公 的 企 業	-616	91	-164	114.8	-280.2	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1
市民所得(要素費用表示)	340,885	308,073	295,258	-9.6	-4.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生産・輸出品に課される税(控除)補助金	28,097	28,053	24,435	-0.2	-12.9	8.2	9.1	8.3	9.1	8.3
市民所得(市場価格表示)	368,982	336,126	319,693	-8.9	-4.9	108.2	109.1	108.3	109.1	108.3

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成21年度県民経済計算」

「平成21年度市町村民経済計算」



## Ⅱ 関連指標

### 1 所得総額等

項目	単位	実数													
		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市	名目市内総生産	490,148	478,482	490,005	472,339	489,286	446,395	440,901	447,588	458,449	466,205	455,344	477,606	450,970	434,940
	市民所得	379,011	372,846	361,383	355,303	360,047	331,323	324,179	322,442	323,006	326,812	329,106	340,884	308,073	295,257
県	名目県内総生産	4,277,634	4,261,932	4,299,883	4,269,420	4,334,589	4,060,661	4,046,141	3,984,740	4,022,816	4,038,713	4,113,721	4,211,418	3,900,180	3,690,958
	実質県内総生産	4,108,786	4,092,077	4,153,623	4,205,869	4,350,795	4,152,014	4,266,095	4,317,254	4,459,385	4,590,212	4,755,660	4,957,427	4,660,332	4,478,168
	県民所得	3,322,144	3,288,222	3,207,939	3,185,934	3,216,957	2,986,768	2,959,617	2,903,915	2,899,806	2,904,011	2,959,670	3,061,214	2,760,164	2,620,117
国	名目国内総生産(支出側)	509,095.8	513,612.9	503,324.1	499,544.2	504,118.8	493,644.7	489,875.2	493,747.5	498,490.6	503,186.7	510,937.6	515,804.3	492,067.0	474,040.2
	実質国内総生産(支出側)	496,934.6	496,835.8	489,459.7	493,048.7	505,621.9	501,617.5	507,014.9	517,712.9	527,980.3	540,025.4	552,470.8	562,535.0	539,484.0	526,735.3
	国民所得	380,160.9	382,294.5	368,975.7	364,340.9	371,803.9	361,333.5	355,761.0	358,079.2	363,897.6	365,878.3	375,225.8	378,729.0	351,883.4	339,223.4

項目	単位	増加率													
		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市	名目市内総生産	-	-2.4	2.4	-3.6	3.6	-8.8	-1.2	1.5	2.4	1.7	-2.3	4.9	-5.6	-3.6
	市民所得	-	-1.6	-3.1	-1.7	1.3	-8.0	-2.2	-0.5	0.2	1.2	0.7	3.6	-9.6	-4.2
県	名目県内総生産	-	-0.4	0.9	-0.7	1.5	-6.3	-0.4	-1.5	1.0	0.4	1.9	2.4	-7.4	-5.4
	実質県内総生産	-	-0.4	1.5	1.3	3.4	-4.6	2.7	1.2	3.3	2.9	3.6	4.2	-6.0	-3.9
	県民所得	-	-1.0	-2.4	-0.7	1.0	-7.2	-0.9	-1.9	-0.1	1.9	3.4	-9.8	-5.1	
国	名目国内総生産	-	0.9	-2.0	-0.8	0.9	-2.1	-0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	-4.6	-3.7
	実質国内総生産	-	-	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	-4.1	-2.4
	国民所得	-	0.6	-3.5	-1.3	2.0	-2.8	-1.5	0.7	1.6	0.5	2.6	0.9	-7.1	-3.6

資料：山形県企画振興部統計企画課「平成21年度県民経済計算」「平成21年度市町村民経済計算」

### 2 一人当たりの所得

項目	単位	実数													
		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市民所得	千円	2,537	2,502	2,434	2,403	2,440	2,255	2,223	2,231	2,251	2,295	2,325	2,430	2,218	2,141
県民所得	千円	2,647	2,624	2,565	2,556	2,586	2,407	2,395	2,360	2,370	2,388	2,451	2,554	2,323	2,223
国民所得	千円	3,022	3,031	2,918	2,876	2,929	2,840	2,791	2,804	2,849	2,865	2,937	2,965	2,756	2,660
対県格差(県=100)	%	95.9	95.3	94.9	94.0	94.4	93.7	92.8	94.5	95.0	96.1	94.9	95.2	95.5	96.3
対国格差(国=100)	%	84.0	82.5	83.4	83.6	83.3	79.4	79.7	79.6	79.0	80.1	79.2	82.0	80.5	80.5

項目	単位	増加率													
		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市民所得	%	-	-1.4	-2.7	-1.3	1.6	-7.6	-1.4	0.4	0.9	2.0	1.3	4.5	-8.7	-3.5
県民所得	%	-	-0.9	-2.3	-0.4	1.2	-6.9	-0.5	-1.5	0.4	0.8	2.6	4.2	-9.0	-4.3
国民所得	%	-	0.3	-3.7	-1.4	1.8	-3.0	-1.7	0.5	1.6	0.6	2.5	1.0	-7.1	-3.5

資料：山形県企画振興部統計企画課「平成21年度県民経済計算」「平成21年度市町村民経済計算」

(注)一人当たりの所得は、企業の利潤なども含んだ全体の所得水準を表す指標であり、個人の実収入などを表すものではありません。

### 3 参考値

項目	単位	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1 総人口	人	149,369	149,044	148,492	147,858	147,546	146,938	145,816	144,513	143,515	142,384	141,522	140,280	138,916	137,899
2 総世帯数	世帯	43,169	43,518	43,751	43,996	44,382	44,610	44,799	44,997	45,293	45,493	45,937	45,988	45,961	46,137
3 就業人口	人	-	-	-	-	74,997	-	-	-	-	71,557	-	-	-	-
4 販売農家数	戸	-	-	-	-	6,138	-	-	-	-	5,444	-	-	-	-
5 販売農家人口	人	-	-	-	-	32,469	-	-	-	-	27,754	-	-	-	-
6 農業産出額	千円	3,400	3,300	3,091	2,985	2,955	2,930	2,803	3,000	2,613	2,646	2,624	-	-	-
7 製造業事業所数	事業所	-	-	698	-	660	-	-	588	-	544	-	-	530	-
8 製造業従業者数	人	-	-	15,909	-	15,408	-	-	13,866	-	14,124	-	-	14,153	-
9 製造業製造品出荷額等	百万円	-	-	222,509	-	253,530	-	-	227,312	-	271,335	-	-	313,232	-
10 商店数(飲食店を除く)	商店	-	2,612	-	2,601	-	-	2,373	-	2,309	-	-	2,079	-	-
11 商業従業者数(＃)	人	-	-	-	12,609	-	-	-	-	11,770	-	-	10,869	-	-
12 商業年間商品販売額(＃)	百万円	-	292,029	-	270,441	-	-	235,587	-	232,864	-	-	220,963	-	-
13 事業所数	事業所	8,970	-	-	-	-	8,459	-	-	-	-	7,827	-	-	-

1, 2 :12, 17年度は「国勢調査結果報告書」、平成8～11年度、平成13～16年度、平成18～21年度は「山形県の人口と世帯数」(各年度10月1日現在)

3 :「国勢調査結果報告書」(各年度10月1日現在)

4, 5 :「農林業センサス」(各年度2月1日現在)

6 :「生産農業所得統計」(各年1月1日～12月31日の合計)

7, 8, 9 :「山形県の工業」(各年度12月31日現在)

10, 11, 12 :「山形県の商業」(各年度6月1日現在)、商店数は卸売業及び小売業の合計

13 :「事業所統計調査結果報告書」(平成8年度は7月1日、平成13年度以降は10月1日現在)

## 産業別市内総生産

## I 実数

(単位:百万円)

経済活動別	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1産業	442,261	429,314	437,236	418,072	435,892	393,548	387,599	393,537	401,613	408,876	397,757	420,950	394,637	381,989
(1)農林水産業	25,344	23,682	22,466	21,375	20,893	20,611	19,807	21,571	17,928	17,802	17,587	16,696	16,888	15,867
①農業	22,434	20,766	19,644	18,884	18,627	18,275	17,560	19,521	15,891	15,972	15,786	14,859	15,170	14,256
②林業	1,430	1,303	1,394	1,121	901	776	753	601	618	540	557	594	494	474
③水産業	1,480	1,613	1,428	1,370	1,365	1,560	1,494	1,449	1,419	1,290	1,244	1,243	1,224	1,137
(2)鉱業	3,006	2,850	2,733	2,439	2,161	1,241	1,003	788	697	716	704	614	629	645
(3)製造業	95,137	95,878	91,276	90,077	110,380	81,283	87,426	92,320	100,803	106,553	101,603	124,119	105,965	89,533
(4)建設業	69,924	58,418	72,438	56,656	51,013	39,530	29,126	28,785	32,767	33,067	25,696	24,825	21,961	25,769
(5)電気・ガス・水道業	13,909	14,966	15,015	15,726	14,922	14,865	14,634	14,251	14,521	13,479	12,999	11,905	10,896	11,309
(6)卸売・小売業	41,629	38,463	38,132	37,948	38,136	37,016	35,852	35,494	34,156	32,911	31,659	32,024	31,490	30,718
(7)金融・保険業	24,348	24,155	21,893	21,715	20,607	21,476	22,665	22,304	21,117	23,216	23,665	25,324	23,731	26,403
(8)不動産業	52,984	54,398	57,328	57,209	58,116	58,193	59,007	58,743	60,072	60,164	60,270	60,925	61,957	63,341
(9)運輸・通信業	24,190	24,027	22,515	22,483	22,474	22,837	21,265	20,794	19,788	19,115	19,019	18,898	18,522	18,525
(10)サービス業	91,790	92,477	93,440	92,444	97,190	96,496	96,814	98,487	99,764	101,853	104,555	105,620	102,598	99,879
2政府サービス生産者	51,137	52,141	53,236	54,474	54,508	54,507	54,560	54,937	55,344	56,134	55,406	55,946	55,462	54,055
3対家計民間非営利サービス生	11,944	12,334	13,721	13,360	12,294	12,712	13,461	13,121	13,664	13,916	14,854	14,401	14,669	14,343
4小計	505,342	493,789	504,193	485,906	502,694	460,767	455,620	461,595	470,621	478,926	468,017	491,297	464,768	450,387
5輸入品に課される税・関税	2,927	3,527	3,559	3,349	3,719	3,562	3,441	3,652	3,895	4,371	4,819	5,291	5,344	4,091
6(控除)総資本形成に係る消費税	1,939	2,978	3,087	2,734	3,161	2,639	2,463	2,753	2,848	2,814	2,939	3,489	2,939	2,167
7(控除)帰属利子	16,182	15,856	14,660	14,182	13,966	15,355	15,697	14,906	13,219	14,278	14,553	15,493	16,203	17,371
8市内総生産	490,148	478,482	490,005	472,339	489,286	446,335	440,901	447,588	458,449	466,205	455,344	477,606	450,970	434,940
再掲														
一次産業 (1)	25,344	23,682	22,466	21,375	20,893	20,611	19,807	21,571	17,928	17,802	17,587	16,696	16,888	15,867
二次産業 (2)～(4)	168,067	157,146	166,447	149,172	163,554	122,054	117,555	121,893	134,267	140,336	128,003	149,558	128,555	115,947
三次産業 (5)～(10), 2, 3	311,931	312,961	315,280	315,359	318,247	318,102	318,258	318,131	318,426	320,788	322,427	325,043	319,325	318,573

## 産業別市内総生産

## Ⅱ 増加率

(単位:%)

経済活動別	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1産業	-	-2.9	1.8	-4.4	4.3	-9.7	-1.5	1.5	2.1	1.8	-2.7	5.8	-6.3	-3.2
(1)農林水産業	-	-6.6	-5.1	-4.9	-2.3	-1.3	-3.9	8.9	-16.9	-0.7	-1.2	-5.1	1.1	-6.0
①農業	-	-7.4	-5.4	-3.9	-1.4	-1.9	-3.9	11.2	-18.6	0.5	-1.2	-5.9	2.1	-6.0
②林業	-	-8.9	7.0	-19.6	-19.6	-13.9	-3.0	-20.2	2.8	-12.6	3.1	6.6	-16.8	-4.0
③水産業	-	9.0	-11.5	-4.1	-0.4	14.3	-4.2	-3.0	-2.1	-9.1	-3.6	-0.1	-1.5	-7.1
(2)鉱業	-	-5.2	-4.1	-10.8	-11.4	-42.6	-19.2	-21.4	-11.5	2.7	-1.7	-12.8	2.4	2.5
(3)製造業	-	0.8	-4.8	-1.3	22.5	-26.4	7.6	5.6	9.2	5.7	-4.6	22.2	-14.6	-15.5
(4)建設業	-	-16.5	24.0	-21.8	-10.0	-22.5	-26.3	-1.2	13.8	0.9	-22.3	-3.4	-11.5	17.3
(5)電気・ガス・水道業	-	7.6	0.3	4.7	-5.1	-0.4	-1.6	-2.6	1.9	-7.2	-3.6	-8.4	-8.5	3.8
(6)卸売・小売業	-	-7.6	-0.9	-0.5	0.5	-2.9	-3.1	-1.0	-3.8	-3.6	-3.8	1.2	-1.7	-2.5
(7)金融・保険業	-	-0.8	-9.4	-0.8	-5.1	4.2	5.5	-1.6	-5.3	9.9	1.9	7.0	-6.3	11.3
(8)不動産業	-	2.7	5.4	-0.2	1.6	0.1	1.4	-0.4	2.3	0.2	0.2	1.1	1.7	2.2
(9)運輸・通信業	-	-0.7	-6.3	-0.1	0.0	1.6	-6.9	-2.2	-4.8	-3.4	-0.5	-0.6	-2.0	0.0
(10)サービス業	-	0.7	1.0	-1.1	5.1	-0.7	0.3	1.7	1.3	2.1	2.7	1.0	-2.9	-2.7
2政府サービス生産者	-	2.0	2.1	2.3	0.1	0.0	0.1	0.7	0.7	1.4	-1.3	1.0	-0.9	-2.5
3対家計民間非営利サービス生	-	3.3	11.2	-2.6	-8.0	3.4	5.9	-2.5	4.1	1.8	6.7	-3.0	1.9	-2.2
4小計	-	-2.3	2.1	-3.6	3.5	-8.3	-1.1	1.3	2.0	1.8	-2.3	5.0	-5.4	-3.1
5輸入品に課される税・関税	-	20.5	0.9	-5.9	11.0	-4.2	-3.4	6.1	6.7	12.2	10.2	9.8	1.0	-23.4
6(控除)総資本形成に係る消費税	-	53.6	3.7	-11.4	15.6	-16.5	-6.7	11.8	3.5	-1.2	4.4	18.7	-15.8	-26.3
7(控除)帰属利子	-	-2.0	-7.5	-3.3	-1.5	9.9	2.2	-5.0	-11.3	8.0	1.9	6.5	4.6	7.2
8市内総生産	-	-2.4	2.4	-3.6	3.6	-8.8	-1.2	1.5	2.4	1.7	-2.3	4.9	-5.6	-3.6
再掲														
一次産業 (1)	-	-6.6	-5.1	-4.9	-2.3	-1.3	-3.9	8.9	-16.9	-0.7	-1.2	-5.1	1.1	-6.0
二次産業 (2)～(4)	-	-6.5	5.9	-10.4	9.6	-25.4	-3.7	3.7	10.2	4.5	-8.8	16.8	-14.0	-9.8
三次産業 (5)～(10), 2, 3	-	0.3	0.7	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.7	0.5	0.8	-1.8	-0.2

## 産業別市内総生産

## Ⅲ構成比

(単位:%)

経済活動別	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1産業	90.2	89.7	89.2	88.5	89.1	88.2	87.9	87.9	87.6	87.7	87.4	88.1	87.5	87.8
(1)農林水産業	5.2	4.9	4.6	4.5	4.3	4.6	4.5	4.8	3.9	3.8	3.9	3.5	3.7	3.6
①農業	4.6	4.3	4.0	4.0	3.8	4.1	4.0	4.4	3.5	3.4	3.5	3.1	3.4	3.3
②林業	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
③水産業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(2)鉱業	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
(3)製造業	19.4	20.0	18.6	19.1	22.6	18.2	19.8	20.6	22.0	22.9	22.3	26.0	23.5	20.6
(4)建設業	14.3	12.2	14.8	12.0	10.4	8.9	6.6	6.4	7.1	7.1	5.6	5.2	4.9	5.9
(5)電気・ガス・水道業	2.8	3.1	3.1	3.3	3.0	3.3	3.3	3.2	3.2	2.9	2.9	2.5	2.4	2.6
(6)卸売・小売業	8.5	8.0	7.8	8.0	7.8	8.3	8.1	7.9	7.5	7.1	7.0	6.7	7.0	7.1
(7)金融・保険業	5.0	5.0	4.5	4.6	4.2	4.8	5.1	5.0	4.6	5.0	5.2	5.3	5.3	6.1
(8)不動産業	10.8	11.4	11.7	12.1	11.9	13.0	13.4	13.1	13.1	12.9	13.2	12.8	13.7	14.6
(9)運輸・通信業	4.9	5.0	4.6	4.8	4.6	5.1	4.8	4.7	4.3	4.1	4.2	4.0	4.1	4.3
(10)サービス業	18.7	19.3	19.1	19.6	19.9	21.6	22.0	22.0	21.8	21.8	23.0	22.1	22.8	23.0
2政府サービス生産者	10.4	10.9	10.9	11.5	11.1	12.2	12.4	12.3	12.1	12.0	12.2	11.7	12.3	12.4
3対家計民間非営利サービス生産	2.4	2.6	2.8	2.8	2.5	2.8	3.1	2.9	3.0	3.0	3.3	3.0	3.3	3.3
4小計	103.1	103.2	102.9	102.9	102.7	103.2	103.3	103.1	102.7	102.7	102.8	102.9	103.1	103.6
5輸入品に課される税・関税	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	0.9
6(控除)総資本形成に係る消費税	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.5
7(控除)帰属利子	3.3	3.3	3.0	3.0	2.9	3.4	3.6	3.3	2.9	3.1	3.2	3.2	3.6	4.0
8市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
再掲														
一次産業 (1)	5.2	4.9	4.6	4.5	4.3	4.6	4.5	4.8	3.9	3.8	3.9	3.5	3.7	3.6
二次産業 (2)～(4)	34.3	32.8	34.0	31.6	33.4	27.3	26.7	27.2	29.3	30.1	28.1	31.3	28.5	26.7
三次産業 (5)～(10), 2, 3	63.6	65.4	64.3	66.8	65.0	71.3	72.2	71.1	69.5	68.8	70.8	68.1	70.8	73.2

## 市民所得

## I 実数

(単位:百円)

項 目	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1雇用者報酬	256,472	255,903	243,364	241,970	243,038	238,748	231,367	229,513	227,943	226,146	227,208	228,420	222,256	213,342
(1)賃金・俸給	220,862	218,739	207,148	205,768	206,017	199,999	193,113	193,719	192,762	192,022	192,276	192,931	188,303	180,214
(2)雇主の社会負担	35,610	37,164	36,216	36,202	37,021	38,749	38,254	35,794	35,181	34,124	34,932	35,489	33,953	33,128
a雇主の現実社会負担	25,923	26,706	26,213	25,953	26,618	27,877	26,850	26,191	25,279	25,910	26,466	26,476	26,329	25,416
b雇主の帰属社会負担	9,687	10,458	10,003	10,249	10,403	10,872	11,404	9,603	9,902	8,214	8,466	9,013	7,624	7,712
2財産所得	26,159	25,509	19,488	16,586	13,778	9,494	6,970	6,674	7,501	9,770	11,576	9,662	6,865	6,594
a受取	50,112	49,992	43,423	40,180	36,212	31,128	27,585	25,707	25,482	27,576	29,394	28,336	25,035	24,252
b支払	23,953	24,483	23,934	23,595	22,433	21,634	20,615	19,033	17,982	17,805	17,819	18,673	18,171	17,659
(1)一般政府	△ 9,787	△ 10,422	△ 11,054	△ 10,666	△ 10,100	△ 9,240	△ 8,613	△ 7,573	△ 7,155	△ 6,212	△ 6,139	△ 7,917	△ 9,303	△ 9,313
(2)家計	35,328	35,271	30,110	26,941	23,608	18,622	15,436	14,112	14,414	15,678	17,257	16,967	15,586	15,368
(3)対家計民間非営利団体	618	660	432	311	270	112	147	135	242	304	458	612	582	539
3企業所得	96,380	91,434	98,531	96,747	103,231	83,081	85,842	86,255	87,562	90,896	90,322	102,802	78,952	75,321
(1)民間企業	98,545	94,665	102,047	100,871	95,709	82,072	85,798	87,672	87,978	91,399	90,709	103,418	78,861	75,485
a民間企業(持ち家を除く)	76,727	71,952	77,807	76,304	70,723	56,968	59,760	61,201	60,439	63,602	62,830	75,121	49,794	45,057
b持ち家	21,818	22,713	24,240	24,567	24,986	25,104	26,038	26,471	27,539	27,797	27,879	28,297	29,067	30,428
(2)公的企業	△ 2,165	△ 3,231	△ 3,516	△ 4,124	7,522	1,009	44	△ 1,417	△ 416	△ 503	△ 387	△ 616	91	△ 164
4市民所得(要素費用表示)	379,011	372,846	361,383	355,303	360,047	331,323	324,179	322,442	323,006	326,812	329,106	340,884	308,073	295,257
5生産・輸入品に課される税(控除)補助金	22,569	24,445	28,234	26,834	26,916	25,817	24,524	24,144	26,213	28,545	27,286	28,097	28,053	24,435
6市民所得(市場価格表示)	401,580	397,291	389,617	382,137	386,963	357,140	348,703	346,586	349,219	355,357	356,392	368,981	336,126	319,692

## 市民所得

## Ⅱ 増加率

(単位:%)

項 目	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1雇用者報酬	-	-0.2	-4.9	-0.6	0.4	-1.8	-3.1	-0.8	-0.7	-0.8	0.5	0.5	-2.7	-4.0
(1)賃金・俸給	-	-1.0	-5.3	-0.7	0.1	-2.9	-3.4	0.3	-0.5	-0.4	0.1	0.3	-2.4	-4.3
(2)雇主の社会負担	-	4.4	-2.6	0.0	2.3	4.7	-1.3	-6.4	-1.7	-3.0	2.4	1.6	-4.3	-2.4
a雇主の現実社会負担	-	3.0	-1.8	-1.0	2.6	4.7	-3.7	-2.5	-3.5	2.5	2.1	0.0	-0.6	-3.5
b雇主の帰属社会負担	-	8.0	-4.4	2.5	1.5	4.5	4.9	-15.8	3.1	-17.0	3.1	6.5	-15.4	1.2
2財産所得	-	-2.5	-23.6	-14.9	-16.9	-31.1	-26.6	-4.2	12.4	30.2	18.5	-16.5	-28.9	-3.9
a受取	-	-0.2	-13.1	-7.5	-9.9	-14.0	-11.4	-6.8	-0.9	8.2	6.6	-3.6	-11.6	-3.1
b支払	-	2.2	-2.2	-1.4	-4.9	-3.6	-4.7	-7.7	-5.5	-1.0	0.1	4.8	-2.7	-2.8
(1)一般政府	-	6.5	6.1	-3.5	-5.3	-8.5	-6.8	-12.1	-5.5	-13.2	-1.2	29.0	17.5	0.1
(2)家計	-	-0.2	-14.6	-10.5	-12.4	-21.1	-17.1	-8.6	2.1	8.8	10.1	-1.7	-8.1	-1.4
(3)対家計民間非営利団体	-	6.8	-34.5	-28.0	-13.2	-58.5	31.3	-8.2	79.3	25.6	50.7	33.6	-4.9	-7.4
3企業所得	-	-5.1	7.8	-1.8	6.7	-19.5	3.3	0.5	1.5	3.8	-0.6	13.8	-23.2	-4.6
(1)民間企業	-	-3.9	7.8	-1.2	-5.1	-14.2	4.5	2.2	0.3	3.9	-0.8	14.0	-23.7	-4.3
a民間企業(持ち家を除く)	-	-6.2	8.1	-1.9	-7.3	-19.4	4.9	2.4	-1.2	5.2	-1.2	19.6	-33.7	-9.5
b持ち家	-	4.1	6.7	1.3	1.7	0.5	3.7	1.7	4.0	0.9	0.3	1.5	2.7	4.7
(2)公的企業	-	49.2	8.8	17.3	-282.4	-86.6	-95.6	-3,320.5	-70.6	20.9	-23.1	59.2	-114.8	-280.2
4市民所得(要素費用表示)	-	-1.6	-3.1	-1.7	1.3	-8.0	-2.2	-0.5	0.2	1.2	0.7	3.6	-9.6	-4.2
5生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	8.3	15.5	-5.0	0.3	-4.1	-5.0	-1.5	8.6	8.9	-4.4	3.0	-0.2	-12.9
6市民所得(市場価格表示)	-	-1.1	-1.9	-1.9	1.3	-7.7	-2.4	-0.6	0.8	1.8	0.3	3.5	-8.9	-4.9

## 市民所得

## Ⅲ構成比

(単位:%)

項 目	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1雇業者報酬	67.7	68.6	67.3	68.1	67.5	72.1	71.4	71.2	70.6	69.2	69.0	67.0	72.1	72.3
(1)賃金・俸給	58.3	58.7	57.3	57.9	57.2	60.4	59.6	60.1	59.7	58.8	58.4	56.6	61.1	61.0
(2)雇主の社会負担	9.4	10.0	10.0	10.2	10.3	11.7	11.8	11.1	10.9	10.4	10.6	10.4	11.0	11.2
a雇主の現実社会負担	6.8	7.2	7.3	7.3	7.4	8.4	8.3	8.1	7.8	7.9	8.0	7.8	8.5	8.6
b雇主の帰属社会負担	2.6	2.8	2.8	2.9	2.9	3.3	3.5	3.0	3.1	2.5	2.6	2.6	2.5	2.6
2財産所得	6.9	6.8	5.4	4.7	3.8	2.9	2.2	2.1	2.3	3.0	3.5	2.8	2.2	2.2
a受取	13.2	13.4	12.0	11.3	10.1	9.4	8.5	8.0	7.9	8.4	8.9	8.3	8.1	8.2
b支払	6.3	6.6	6.6	6.6	6.2	6.5	6.4	5.9	5.6	5.4	5.4	5.5	5.9	6.0
(1)一般政府	-2.6	-2.8	-3.1	-3.0	-2.8	-2.8	-2.7	-2.3	-2.2	-1.9	-1.9	-2.3	-3.0	-3.2
(2)家計	9.3	9.5	8.3	7.6	6.6	5.6	4.8	4.4	4.5	4.8	5.2	5.0	5.1	5.2
(3)対家計民間非営利団体	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
3企業所得	25.4	24.5	27.3	27.2	28.7	25.1	26.5	26.8	27.1	27.8	27.4	30.2	25.6	25.5
(1)民間企業	26.0	25.4	28.2	28.4	26.6	24.8	26.5	27.2	27.2	28.0	27.6	30.3	25.6	25.6
a民間企業(持ち家を除く)	20.2	19.3	21.5	21.5	19.6	17.2	18.4	19.0	18.7	19.5	19.1	22.0	16.2	15.3
b持ち家	5.8	6.1	6.7	6.9	6.9	7.6	8.0	8.2	8.5	8.5	8.5	8.3	9.4	10.3
(2)公的企業	-0.6	-0.9	-1.0	-1.2	2.1	0.3	0.0	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.1
4市民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5生産・輸入品に課される税(控除)補助金	6.0	6.6	7.8	7.6	7.5	7.8	7.6	7.5	8.1	8.7	8.3	8.2	9.1	8.3
6市民所得(市場価格表示)	106.0	106.6	107.8	107.6	107.5	107.8	107.6	107.5	108.1	108.7	108.3	108.2	109.1	108.3

## 1 山形県内市町村別 市町村内総生産

(単位：百万円・%)

	実数			増加率		
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
市 町 村 計	4,211,418	3,900,180	3,690,958	2.4	-7.4	-5.4
村 山 地 域	2,042,744	1,894,995	1,816,491	1.9	-7.2	-4.1
最 上 地 域	246,436	237,834	230,152	-0.8	-3.5	-3.2
置 賜 地 域	894,401	791,008	700,271	4.2	-11.6	-11.5
庄 内 地 域	1,027,836	976,334	944,056	2.5	-5.0	-3.3
山 形 市	933,017	900,296	883,649	1.8	-3.5	-1.8
寒 河 江 市	153,112	148,017	146,200	-2.0	-3.3	-1.2
上 山 市	95,241	91,453	89,875	0.6	-4.0	-1.7
村 山 市	78,265	73,068	66,899	0.2	-6.6	-8.4
天 童 市	226,119	220,456	204,368	3.4	-2.5	-7.3
東 根 市	316,758	233,401	204,617	5.5	-26.3	-12.3
尾 花 沢 市	58,101	55,731	52,507	-1.5	-4.1	-5.8
山 辺 町	24,319	23,198	22,397	0.3	-4.6	-3.5
中 山 町	19,677	19,375	19,644	-3.4	-1.5	1.4
河 北 町	58,788	54,906	52,418	3.8	-6.6	-4.5
西 川 町	16,152	15,152	15,257	-4.3	-6.2	0.7
朝 日 町	18,129	17,182	17,634	-3.5	-5.2	2.6
大 江 町	25,161	23,846	22,500	8.7	-5.2	-5.6
大 石 田 町	19,905	18,914	18,526	-1.9	-5.0	-2.1
新 庄 市	143,576	137,996	133,921	-0.5	-3.9	-3.0
金 山 町	12,640	12,803	11,913	-2.4	1.3	-7.0
最 上 町	23,800	22,719	22,711	-3.7	-4.5	-0.0
舟 形 町	13,390	12,686	12,151	2.9	-5.3	-4.2
真 室 川 町	19,240	18,279	17,817	3.8	-5.0	-2.5
大 蔵 村	9,156	9,143	8,268	-4.2	-0.1	-9.6
鮭 川 村	13,156	13,107	13,076	-2.9	-0.4	-0.2
戸 沢 村	11,478	11,101	10,295	-1.9	-3.3	-7.3
米 沢 市	471,749	397,903	330,647	5.3	-15.7	-16.9
長 井 市	97,429	91,922	87,661	-0.6	-5.7	-4.6
南 陽 市	99,357	94,961	93,645	4.3	-4.4	-1.4
高 畠 町	76,918	71,848	64,498	2.7	-6.6	-10.2
川 西 町	45,874	45,868	41,373	1.6	-0.0	-9.8
小 国 町	43,177	31,417	30,015	12.4	-27.2	-4.5
白 鷹 町	37,048	35,539	34,132	0.7	-4.1	-4.0
飯 豊 町	22,849	21,550	18,300	3.4	-5.7	-15.1
鶴 岡 市	477,606	450,970	434,940	4.9	-5.6	-3.6
酒 田 市	420,307	402,453	388,065	0.3	-4.2	-3.6
三 川 町	39,758	37,772	37,871	2.8	-5.0	0.3
庄 内 町	53,869	50,178	49,259	-0.4	-6.9	-1.8
遊 佐 町	36,296	34,961	33,921	0.1	-3.7	-3.0

資料：山形県企画振興部統計企画課 「平成21年度市町村民経済計算」



2 山形県内市町村別 市町村民所得

(単位：百万円・%)

	実数			増加率		
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
市 町 村 計	3,061,214	2,760,164	2,620,117	3.4	-9.8	-5.1
村 山 地 域	1,554,622	1,409,205	1,351,211	3.2	-9.4	-4.1
最 上 地 域	175,179	159,468	151,305	1.4	-9.0	-5.1
置 賜 地 域	602,159	531,302	483,121	4.9	-11.8	-9.1
庄 内 地 域	729,253	660,189	634,481	3.1	-9.5	-3.9
山 形 市	757,381	695,567	681,616	3.4	-8.2	-2.0
寒 河 江 市	114,425	104,377	100,946	1.5	-8.8	-3.3
上 山 市	80,522	73,131	69,874	1.9	-9.2	-4.5
村 山 市	61,186	55,540	50,623	2.5	-9.2	-8.9
天 童 市	176,185	161,039	151,246	3.7	-8.6	-6.1
東 根 市	150,138	122,300	112,837	6.9	-18.5	-7.7
尾 花 沢 市	39,102	35,291	31,722	0.7	-9.7	-10.1
山 辺 町	33,255	31,120	29,429	2.6	-6.4	-5.4
中 山 町	27,120	25,199	24,366	0.4	-7.1	-3.3
河 北 町	50,741	46,447	43,507	2.1	-8.5	-6.3
西 川 町	13,203	12,094	11,271	-0.6	-8.4	-6.8
朝 日 町	14,408	13,222	12,470	0.2	-8.2	-5.7
大 江 町	20,536	18,656	17,471	5.3	-9.2	-6.4
大 石 田 町	16,420	15,221	13,832	1.5	-7.3	-9.1
新 庄 市	96,337	87,136	83,447	2.0	-9.6	-4.2
金 山 町	10,269	9,503	8,813	-0.8	-7.5	-7.3
最 上 町	18,158	16,417	15,638	1.4	-9.6	-4.7
舟 形 町	11,124	10,187	9,593	0.6	-8.4	-5.8
真 室 川 町	15,542	14,241	13,069	1.5	-8.4	-8.2
大 蔵 村	6,364	5,887	5,586	2.5	-7.5	-5.1
鮭 川 村	8,735	8,012	7,732	-0.5	-8.3	-3.5
戸 沢 村	8,649	8,085	7,426	-0.9	-6.5	-8.2
米 沢 市	272,194	232,362	208,750	5.9	-14.6	-10.2
長 井 市	76,570	69,545	64,350	2.9	-9.2	-7.5
南 陽 市	81,786	74,572	70,237	4.4	-8.8	-5.8
高 島 町	59,698	54,426	49,309	5.0	-8.8	-9.4
川 西 町	37,204	34,447	31,610	2.8	-7.4	-8.2
小 国 町	24,596	20,446	17,382	9.8	-16.9	-15.0
白 鷹 町	32,903	29,753	27,668	3.7	-9.6	-7.0
飯 豊 町	17,209	15,750	13,817	2.7	-8.5	-12.3
鶴 岡 市	340,884	308,073	295,257	3.6	-9.6	-4.2
酒 田 市	290,752	262,696	252,764	3.0	-9.6	-3.8
三 川 町	18,671	17,019	16,438	3.7	-8.8	-3.4
庄 内 町	47,935	43,733	42,594	1.6	-8.8	-2.6
遊 佐 町	31,011	28,667	27,429	1.5	-7.6	-4.3

資料：山形県企画振興部統計企画課 「平成21年度市町村民経済計算」

### 3 山形県内市町村別 一人当たり市町村民所得

(単位:万円・%)

	実数			増加率		
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度
市 町 村 計	255.6	232.4	222.4	4.2	-9.1	-4.3
村 山 地 域	271.7	247.4	238.6	3.7	-8.9	-3.6
最 上 地 域	198.7	183.8	176.8	3.0	-7.5	-3.8
置 賜 地 域	257.2	229.5	210.9	5.9	-10.8	-8.1
庄 内 地 域	240.3	220.1	213.5	4.2	-8.4	-3.0
山 形 市	296.7	273.0	267.8	3.5	-8.0	-1.9
寒 河 江 市	265.4	242.7	236.8	2.0	-8.5	-2.4
上 山 市	228.9	210.3	203.7	3.2	-8.1	-3.1
村 山 市	221.7	203.2	186.5	3.6	-8.3	-8.3
天 童 市	277.8	254.9	241.7	4.1	-8.3	-5.2
東 根 市	325.9	264.7	243.8	6.6	-18.8	-7.9
尾 花 沢 市	194.9	179.5	164.3	2.2	-7.9	-8.5
山 辺 町	216.8	203.0	193.0	2.9	-6.4	-4.9
中 山 町	220.2	206.9	200.8	1.3	-6.0	-3.0
河 北 町	247.6	228.1	216.4	2.8	-7.9	-5.1
西 川 町	196.7	184.3	175.7	0.8	-6.3	-4.7
朝 日 町	173.6	161.6	155.4	1.9	-6.9	-3.8
大 江 町	213.4	196.6	186.5	6.9	-7.9	-5.2
大 石 田 町	191.2	180.8	167.3	2.1	-5.4	-7.4
新 庄 市	241.5	220.3	213.0	3.2	-8.8	-3.3
金 山 町	153.5	145.0	136.4	1.3	-5.6	-5.9
最 上 町	174.4	161.4	156.0	3.1	-7.5	-3.3
舟 形 町	172.1	160.8	153.0	2.9	-6.6	-4.8
真 室 川 町	159.6	149.4	139.8	3.3	-6.4	-6.4
大 蔵 村	158.3	149.6	144.9	4.9	-5.5	-3.1
鮭 川 村	167.0	157.4	155.0	0.9	-5.8	-1.5
戸 沢 村	151.7	144.5	136.6	0.8	-4.7	-5.5
米 沢 市	296.5	255.9	231.9	6.5	-13.7	-9.4
長 井 市	251.9	231.4	216.2	4.0	-8.1	-6.6
南 陽 市	236.9	217.6	206.9	4.9	-8.2	-4.9
高 島 町	232.5	213.1	195.5	5.6	-8.3	-8.3
川 西 町	204.8	193.2	180.0	4.9	-5.7	-6.9
小 国 町	263.4	222.8	192.9	12.2	-15.4	-13.4
白 鷹 町	207.1	189.8	178.8	5.2	-8.4	-5.8
飯 豊 町	205.9	192.0	170.8	4.2	-6.8	-11.1
鶴 岡 市	243.0	221.8	214.1	4.5	-8.7	-3.5
酒 田 市	253.0	231.5	225.1	4.2	-8.5	-2.7
三 川 町	237.2	217.9	210.6	4.6	-8.1	-3.4
庄 内 町	199.7	184.5	181.8	3.0	-7.6	-1.5
遊 佐 町	189.6	178.6	173.9	3.6	-5.8	-2.6

資料：山形県企画振興部統計企画課 「平成21年度市町村民経済計算」

## 1 市町村民経済計算の概念

### 1-1 市町村民経済計算とは

市町村民経済計算とは、県内各市町村の一定期間（会計年度）の経済活動を取りまとめたものである。これは、各市町村経済の構造などを計量把握することにより市町村民経済の実態を明らかにするものであり、地域経済分析や諸施策の企画・立案などの基礎資料として利用されている。

推計は、国民経済計算や県民経済計算と共通する 93SNA（System of National Accounts 1993）という国際的な体系に基づいて行われている。

国連は昭和 43（1968）年にこれまで個別に整備されてきた諸勘定が体系的に統合された国際的な標準体系（68SNA）を勧告した。国はこの勧告に基づき昭和 53 年に「国民経済計算」体系へ移行した。国連ではその後の経済状況の変化に対応すること等を目的として、平成 5（1993）年に体系の改訂を行っており（93SNA）、国は平成 12 年 10 月に「国民経済計算」の 93SNA への移行を行った。

山形県の県民経済計算は、平成 6 年度に、それまでの「県民所得」体系から 68SNA の考え方に基づく「県民経済計算」体系へ移行した。その後、平成 14 年度に 93SNA への移行を行った。市町村民経済計算では従来、概念調整方式<sup>1</sup>により推計を行ってきたが、県などとの整合性を図るため、平成 9 年度に 68SNA へ移行した。また、平成 14 年度に県民経済計算と同様に 93SNA への移行を行った。

### 1-2 経済の循環と三面等価

経済活動によって生産された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出される。

このような経済活動は<生産>→<分配>→<支出>と「循環」しているが、この三つは同じ付加価値を異なる三つの側面から見たもので、本来一致すべきものである。これを「三面等価の原則」という。

なお、市町村民経済計算では、生産面から把握した「市町村内総生産」、分配面から把握した「市町村民所得」を推計の対象としている。

### 1-3 統計表の基礎概念

#### （1）市町村内総生産

1 年間に市町村内の生産活動によって新たに付け加えられた価値（付加価値）の評価額を示したもので、産出額からの中間投入<sup>2</sup>を除いたものにあたる。産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の経済主体別に構成されている。

---

#### 1 概念調整方式

SNA 概念への調整方式。旧方式の所得推計から SNA 方式に移行する過程の第 1 段階。

#### 2 中間投入

原材料・光熱水費・間接費など、生産の過程で消費された財貨・サービス。

### ① 産業

市場での利潤の追求を目的として財貨・サービスを生産する事業所（主に民間の事業所）によって構成される。民間の事業所と類似した生産活動を行う公的企業<sup>3</sup>などもここに含まれる。

### ② 政府サービス生産者

通常の産業活動では一般的に供給されないような社会に共通のサービスを、無償ないし生産コストを下回る価格で供給する主体で、国出先機関・県・市町村・社会保障基金から構成される。電気・ガス・水道業（公営の下水道・廃棄物処理）、サービス業（国公立学校など）、公務からなる。

### ③ 対家計民間非営利サービス生産者

利潤の追求を目的とせず家計に対しサービスを提供する団体で、私立学校・私立社会福祉施設・宗教団体などが含まれる。

## （2）市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値が、市町村民（生産要素を提供した市町村の居住者）にどのように分配されるか把握したもので、雇用者報酬、財産所得、企業所得から構成される。

### ① 雇用者報酬

雇用者に対する給与や諸手当の支払で、社会保険の雇主負担分や退職一時金も含まれる。

### ② 財産所得

一般政府・家計・対家計民間非営利団体といった非企業部門において、金融資産、土地などの貸借から発生する所得を計上したものであり、利子、地代、配当などが該当する（企業については企業所得に含まれる）。

### ③ 企業所得

営業余剰に企業の財産所得の受取を加え、支払を控除したもの。民間法人企業所得・的企業所得・個人企業所得からなる。

---

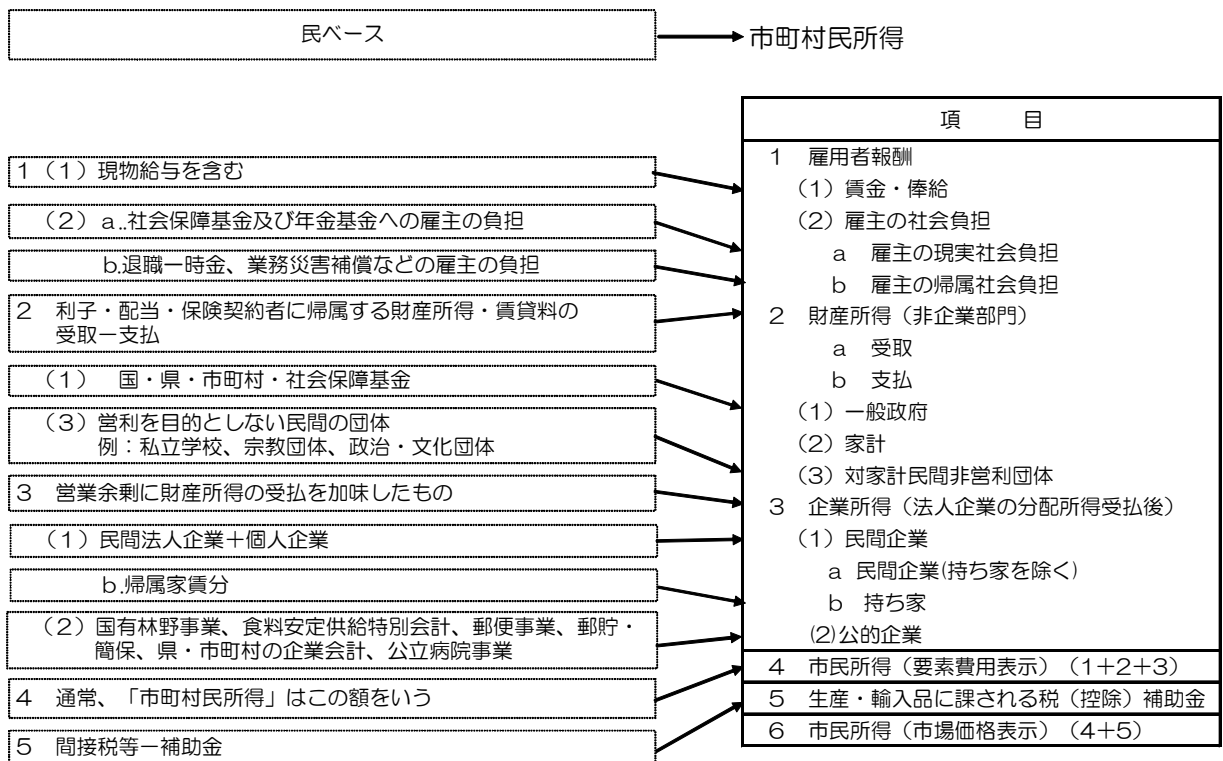
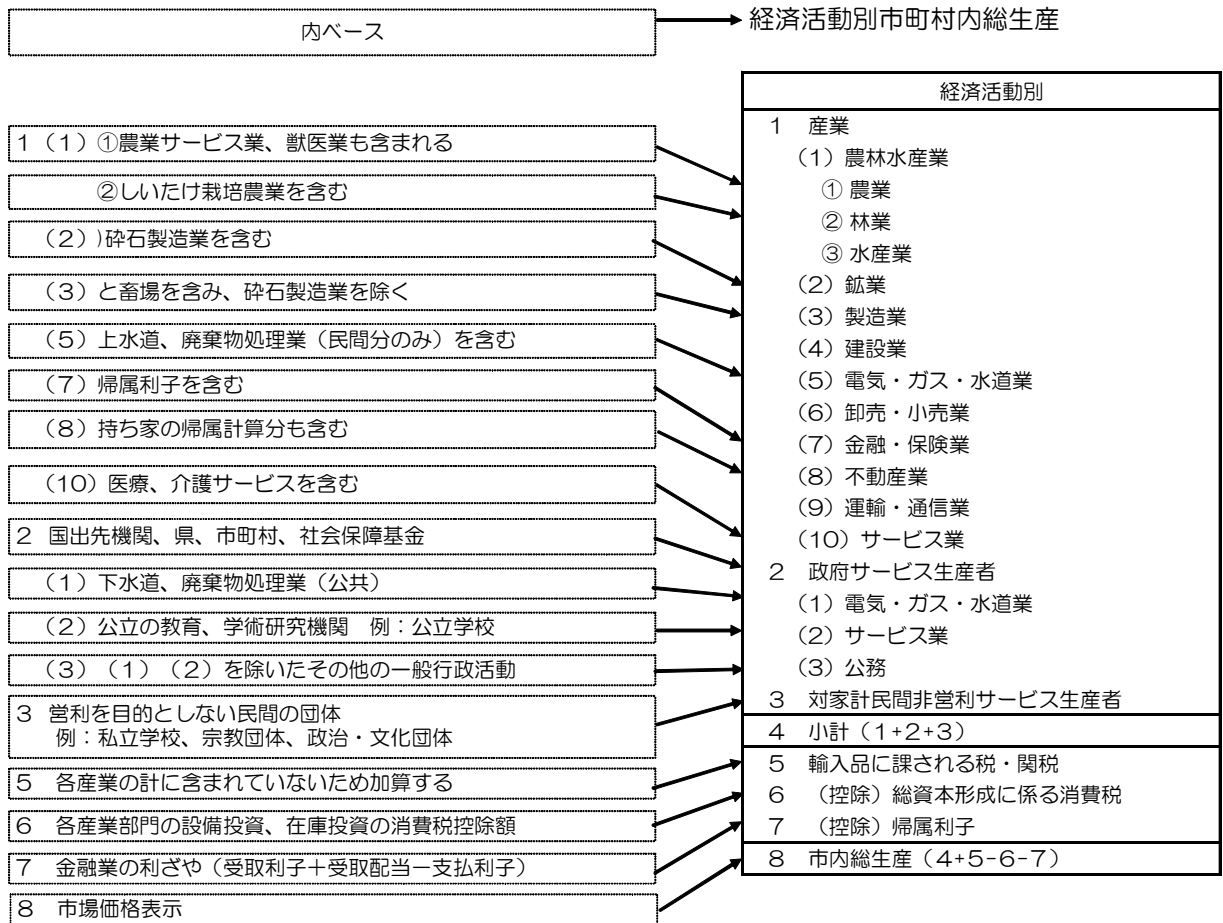
## 3 公的企業

国有林野事業、食糧管理事業、郵便事業、郵貯・簡保事業、道路公団、県・市町村の企業会計、国公立病院事業。

<市町村民経済計算の構造>



## <統計表のポイント>



## 1-4 用語

### (1) 「内」と「民」の違い

市町村民経済統計では、推計方法の違いで「内」ベースと「民」ベースの2つが使われている。

「内」ベースはその生産に携わった人の勤務地に着目（属地主義）してとらえるもので、一方「民」ベースは生産に携わった人の居住地に着目（属人主義）するものである。例えば、A市に居住し、B市で働いている人の場合、その人の生み出した付加価値は、生産系列ではB市の市町村「内」総生産、分配系列ではA市の市町村「民」所得として把握されることになる。

### (2) 「総」と「純」の違い

付加価値は、固定資本減耗を含むかどうかで2つの捉え方がある。固定資本減耗とは、機械や設備などの通常の使用による磨耗分（企業会計でいう減価償却費相当）に、通常起こりうる程度の事故などによる減失分を加えたもので、産出額から中間投入を引いた「総」生産にはこの分も含まれている。一方、この固定資本減耗分を控除した正味の付加価値が「純」生産になる。

$$\text{「総」生産} - \text{固定資本減耗} = \text{「純」生産}$$

（なお、資料の制約等から純生産は表章していない。）

### (3) 「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

所得の表示には、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがある。「市場価格表示」とは、所得を市場で取り引きされる価格で評価したもので、「要素費用表示」とは、生産に必要とされる生産要素（労働・土地・資本）に対して支払われる価格（賃金、地代、利子等）で評価したものである。「市場価格表示」は、「要素費用表示」に比べて消費税などの生産・輸入品に課される税<sup>4</sup>分だけ高くなり、また、財貨の価格を下げるために政策的に拠出する補助金<sup>5</sup>分だけ低くなっている。

そこで、市場価格表示から清算・輸入品に課される税を引いて補助金を加えたのが要素費用表示になる。通常、「市町村内総生産」は市場価格表示を、「市町村民所得」は要素費用表示の数値を使用している。

$$\text{市場価格表示} - \text{生産・輸入品に課される税} + \text{補助金} = \text{要素費用表示}$$

---

#### 4 生産・輸入品に課される税

産業から一般政府への移転で、市場価格を変化させる。消費税、酒税、固定資産税などいわゆる間接税に相当するものを含む。

#### 5 補助金

一般政府から産業への移転で、市場価格を変化させる。利子補給金、公的企業への経常補助金など。

#### (4) 帰属計算

帰属計算はSNA上の特殊な概念である。実際には市場で財やサービスの授受が行われていないにもかかわらず、あたかも行われたようにみなして計算を行うことをいう。「帰属家賃」や、「帰属利子」がこれにあたる。

##### 帰属家賃

持ち家を自分自身に貸していると擬制して市場家賃で評価したもの。居住形態（持ち家、借家、借間）の違いによる総生産額等の差を無くするための概念。生産系列では不動産業の生産額の一部として、分配系列では個人企業所得の持ち家に計上される。

##### 帰属利子

金融業の受取利子・配当と支払利子の差額。本来、利子などの財産所得は、生産活動により新たに生じた付加価値ではない。しかし、金融業の付加価値額に利子の差額分を含めないとマイナスとなり、他の産業と比較するのに不都合である。そこで金融業に限り、一旦付加価値額に利子の差額分を含め、小計の後で控除することとしている。

#### (5) 一人当たり市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値を、労働・土地・資本などの生産要素に分配したものをそれぞれ雇用者報酬、財産所得、企業所得といい、この合計が市町村民所得である。各市町村の所得水準を比較するときに使われる「一人当たり市町村民所得」は、これをその年の10月1日現在の各市町村の総人口で割ったもののことである。

したがって、「一人当たり市町村民所得」は個人の所得（給与）水準を表すものではなく、企業の利潤なども含んだ各市町村経済全体の所得水準を表している。

#### (6) 遡及改訂

市町村民計税計算は県民経済計算などと同様に、新しい年度の推計結果が公表されると、併せて過去の各年度の数値も溯って改訂される。これは、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない中間年度については暫定的に推計した数値を使うために、その後新しい調査結果が公表された時にそのデータを使って過去に溯って数値を修正していることや、推計方法の見直しを行っていることなどが要因となっている。



## 2 市町村民経済計算の推計方法

市町村民経済計算は、産業や所得の項目ごとに県値（県民経済計算）を各種指標で分割することにより算出している。

なお、県民経済計算は内閣府が示した「県民経済計算標準推計方式」に準拠して算出したものである。

### 生産系列

項 目			分割指標	基礎資料
農 業			農業産出額(※19年度以降は前年度値を関連データで延長)	山形県農林水産統計年報(東北農政局)
林 業	国営林業		国有林野面積	東北森林管理局資料
	民営林業	特用林産物以外の林業	素材生産量(12年度)	県森林課資料
		特用林産物	特用林産物生産額	
水産業	海面漁業・海面養殖業・水産加工業		海面漁業生産額	庄内総合支庁水産課資料
	内水面漁業		内水面漁業従業者数	国勢調査(総務省)
	内水面養殖業		内水面養殖業経営体数	漁業センサス(農林水産省)
鉱 業			鉱業従業者数	事業所・企業統計調査(総務省)
製造業			粗付加価値額	工業統計調査(経済産業省)
建設業	公共工事	国・県分	建設業従業者数	事業所・企業統計調査(総務省)
		市町村分	普通建設事業費	県内市町村財政の状況(県市町村課)
	民間工事・修繕工事		家屋新造分決定価格	県市町村課資料
電気・ガス・水道業	電気業	東北電力発電部門	発電電力量	東北電力資料
		東北電力送電・配電部門	営業所管轄地域人口	山形県社会的移動人口調査(県統計企画課)
		酒田共同火力発電	(酒田市)	
		たちかわ風力発電 庄内町風力発電所	(庄内町)	
		公営(県企業局)	発電電力量	県企業局資料
	ガス業		都市ガス供給区域内世帯数	東北経済産業局資料
	熱供給業		(山形市)	
	水道業		水道事業営業収益	県内市町村財政の状況(県市町村課)
	廃棄物処理業		廃棄物処理業従業者数	事業所・企業統計調査(総務省)
	卸売・小売業	卸売業		卸売業年間商品販売額
小売業		小売業年間商品販売額		
金融・保険業	金融業		金融業従業者数	事業所・企業統計調査(総務省)
	保険業		保険業従業者数	
不動産業	不動産仲介業・管理業		不動産取引業従業者数	事業所・企業統計調査(総務省)
	住宅・不動産賃貸業		固定資産税課税標準額(家屋)	市町村税関係統計表(県市町村課)
運輸・通信業	運輸業	道路貨物運送業	道路運送業従業者数	事業所・企業統計調査(総務省)
		その他の運輸業	運輸業従業者数(道路貨物を除く)	
	通信業	郵便事業	市町村別人口	山形県社会的移動人口調査(県統計企画課)
		国内電信電話業	世帯数	人口と世帯数(県統計企画課)
サービス業			サービス業従業者数	事業所・企業統計調査(総務省)
政府サービス生産者	電気・ガス・水道業		下水道事業営業費用額 農業集落排水事業営業費用 清掃費	県内市町村財政の状況(県市町村課)
	サービス業	教育	国公立学校教員数	学校基本調査(文部科学省)
	公務		公務従業者数	事業所・企業統計調査(総務省)
対家計民間非営利サービス生産者			民間非営利団体従業者数	事業所・企業統計調査(総務省)
輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税			上記項目までの小計	
(控除)帰属利子			金融・保険業総生産額	

分配系列

項目		分割指標	基礎資料	
雇 用 者 報 酬	賃金・俸給		給与所得 市町村税関係統計表(縣市町村課)	
	雇主の現実社会負担			
	雇主の帰属社会負担			
財 産 所 得	一般政府	受取	生産年齢人口 山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)	
		支払	公債費 県内市町村財政の状況 (縣市町村課)	
	家計	受取利子	雇 用 者 所 得 + 個 人 企 業 所 得 (農業所得、営業所得、固定資産 税課税標準額(家屋))	市町村税関係統計表(縣市町村課)
		支払利子		
		受取配当		
		保険契約者に帰属する財産所得	所得控除額のうち生命保険料 +所得控除額のうち地震保険料	市町村税関係統計表(縣市町村課)
		受取賃貸料	固定資産課税標準額(土地)	市町村税関係統計表(縣市町村課)
	対家計民間非営 利団体	受取	民間非営利団体従業者数	事業所・企業統計調査(総務省)
		支払		
	企 業 所 得	民間企業	民間企業(持ち家を除く)	(県民経済計算の企業所得(持ち家分を除く)) × (住宅不動産賃貸業 を除く産業の総生産額の対県割合) - 公的企業所得
持ち家			固定資産課税標準額(家屋) 市町村税関係統計表(縣市町村課)	
公的企業		非金融法人 企業	国有林野事業	国有林野面積 東北森林管理局資料
			東日本高速道路	(山形市)
			食料安定供給特別会計	政府買入米数量 県生産技術課資料
			郵政事業	人口 山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)
			山形大学医学部附属病 院	(山形市)
			県立病院	病院事業損益 県立病院課資料
			県企業局	企業局職員数 県企業局資料
			その他(県公社)	(山形市)
		市町村営企業	市町村営企業損益 県内市町村財政の状況 (縣市町村課)	
		金融機関	日本銀行資金運用部特 別会計	(山形市)
日本政策金融公庫 (中小企業事業)				
郵便貯金・簡易保険			人口 山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)	
日本政策金融公庫 (国民生活事業)			事業所所在地人口 山形県社会的移動人口調査 (県統計企画課)	

### 3 SNAと日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の対応表

SNA分類	日本標準産業分類
1 農業	01 農業 (0113のうち「しいたけ栽培農業」→林業) (0113のうち「もやし製造業」→食料品製造業) (014 園芸サービス業→その他の対個人サービス業) 804 獣医業
2 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「しいたけ栽培農業」
3 水産業	03 漁業 04 水産養殖業
4 鉱業	05 鉱業 2281 碎石製造業
5 製造業	
食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「もやし製造業」 932 と畜場
繊維・紙	11 繊維工業 15 パルプ・紙・紙加工品製造業
化学	17 化学工業
石油・石炭製品	18 石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品	22 窯業・土石製品製造業(2281 碎石製造業 → 鉱業)
一次金属	23 鉄鋼業 24 非鉄金属製造業
金属製品	25 金属製品製造業
一般機械	26 一般機械器具製造業 27 電気機械器具製造業 28 情報通信機械器具製造業 29 電子部品・デバイス製造業
電気機械	30 輸送用機械器具製造業 31 精密機械器具製造業
輸送用機械	12 衣服・その他の繊維製品製造業 13 木材・木製品製造業 14 家具・装備品製造業 16 印刷・同関連産業 19 プラスチック製品製造業 20 ゴム製品製造業 21 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業 4121 レコード製作業 413 新聞業 414 出版業
精密機械	
その他の製造業	
6 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業 08 設備工事業
7 電気・ガス・水道業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 361 上水道業 362 工業用水道業 85 廃棄物処理業(うち民営事務所による活動)
＜電気業＞	
＜ガス業・熱供給業＞	
＜水道業＞	
＜廃棄物処理業＞	
8 卸売・小売業	49 各種商品卸売業 50 繊維・衣服等卸売業 51 飲食料品卸売業 52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 53 機械器具卸売業 54 その他の卸売業 939 他に分類されないサービス業のうちの「市場」 55 各種商品小売業 56 織物・衣服・身の回り品小売業 57 飲食料品小売業 58 自動車・自転車小売業 59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業 60 その他の小売業
＜卸売業＞	
＜小売業＞	

SNA分類	日本標準産業分類
9 金融・保険業 <金融業>  <保険業>	61 銀行 62 協同組織金融業 63 郵便預貯金取扱機関、政府関係金融機関 64 貸金業、投資業等非預金信用機関 65 証券業、商品先物取引業 66 補助的金融業、金融附帯業 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
10 不動産業 <不動産仲介・管理業>	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業(6912土地賃貸業 は除く) (693駐車場業は除く → 運輸業) 帰属計算する住宅賃貸料
11 運輸・通信業 <運輸業>  <通信業>	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 693 駐車場業 831 旅行業 37 通信業 78 郵便業
12 サービス業 <教育> <研究> <医療業> <保健衛生>  <介護> <その他の公共サービス>  <広告業> <業務用物品賃貸業> <その他の事業所サービス>  <娯楽業>  <放送業> <飲食店>  <旅館> <洗濯・理容・浴場業> <その他の対個人サービス業>  <自動車・機械修理業>  <分類不明産業>	7721 職員訓練施設 7722 職業訓練施設 81 学術・開発研究機関 73 医療業 742 健康相談施設 7492 検査業 7493 消毒業 754 老人福祉・介護事業(うち介護保険によって提供されるサービス) 7592 訪問介護事業(うち介護保険によって提供されるサービス) 79 協同組合(他に分類されないもの) 911 経済団体 89 広告業 88 物品賃貸業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 4122 ラジオ番組制作業 415 映像・音声・文字情報製作に附帯するサービス業 80 専門サービス業(他に分類されないもの) (804 獣医業→農業) (807 著述家・芸術家業→娯楽業) (808 写真業→その他の対個人サービス業) 90 その他の事業サービス業 411 映像情報製作・配給業 807 著述家・芸術家業 84 娯楽業 38 放送業 70 一般飲食店 71 遊興飲食店 72 旅館・その他の宿泊所(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除いた宿泊所の活動) 82 洗濯・理容・美容・浴場業 014 園芸サービス業 773 学習塾 774 教養・技能教授業 808 写真業 83 その他の生活関連サービス業 (831 旅行業→運輸・通信業) 873 表具業 879 その他の修理業 861 自動車整備業 871 機械修理業 872 電機機械器具修理業 SNA国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、 かつ、前記の産業部門に属さないもの

SNA分類	日本標準産業分類
<p>13 政府サービス生産者</p> <p>    &lt;電気・ガス・水道業&gt;</p> <p>    &lt;サービス業&gt;</p> <p>    &lt;公務&gt;</p>	<p>363 下水道業</p> <p>85 廃棄物処理業(うち国・地方公共団体による活動)</p> <p>5795 料理品小売業(うち給食センター及び都道府県学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食の生産活動と、学校教育法に基づく国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対して実施される給食の生産活動)</p> <p>76 学校教育(うち国及び地方公共団体が設置する学校)</p> <p>77 その他の教育、学習支援施設(773学習塾、774教養・技能教授業を除く)(うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設・職員・職業訓練施設の活動 (訓練施設については一部の特殊法人等が行う活動も含む))</p> <p>81 学術研究機関(うち国、地方及び一部の特殊法人等が行う活動)</p> <p>3611 上水道業(うち船舶給水業)</p> <p>4854 貨物荷扱固定施設業(うち荷役棧橋設備等の港湾関係分)</p> <p>4855 棧橋泊きよ業</p> <p>4899 その他の運輸に附帯するサービス(うち航路標識事務所(灯台)、海上交通センター等による水路情報提供活動)</p> <p>4856 飛行場業(うち国及び地方公共団体の行う空港(第一種、第二種及び第三種)の管理)</p> <p>74 保健衛生(うち国及び地方公共団体による活動)</p> <p>75 社会保険・社会福祉・介護事業(うち国、地方公共団体及び社会保険事業団体(国公立)・労働福祉事業団・簡易保険福祉事業団による活動)</p> <p>95 国家公務(準公務に格付けされる各部門を除く)</p> <p>96 地方公務(準公務に格付けされる各部門を除く)</p>
<p>14 対家計民間非営利サービス生産者</p> <p>    &lt;教育&gt;</p> <p>    &lt;その他&gt;</p>	<p>5795 料理品小売業(うち給食(政府サービス生産者分を除く))</p> <p>76 学校教育(うち国、地方公共団体以外の者が設置する学校の活動)</p> <p>771 社会教育(うち民法第34条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動)</p> <p>81 学術研究機関(うち私立学校及び民法第34条の法人が設置する研究機関が行う活動)</p> <p>742 健康相談施設(うち対家計民間非営利団体による活動)</p> <p>75 社会保険・社会福祉・介護事業(うち政府サービス生産者、サービス業以外の活動)</p> <p>91 政治・経済・文化団体(911経済団体 → その他の公共サービス業)</p> <p>92 宗教</p> <p>9311 集会場</p>